

I. 2021年度 決算 - セグメント業績（売上高及び営業利益）

[対前年度比較]

<航空宇宙>

売上高は、前年度までの防衛省向け機器の受注増加が一巡したことにより減収。一方、営業損益は円安効果に加え、民需補用品の販売増加により改善。固定費等の削減も進め、赤字縮小。前回予想に対しても、同様の理由により改善。

<産業機器>

精密油圧機器は中国の射出成型機向けが上半期まで好調を継続、産業用熱交換器は製造の不適切事案により一時停止していた営業活動を順次再開したことに伴い、増収増益。前回予想に対しては、熱交換器の全面的な取引再開に至る時期が想定よりも遅れ、販売目標に届かなかったことにより若干の未達。

<ICT>

半導体向けオゾン発生装置及び半導体用熱処理装置の販売増加に伴い増収増益。前回予想に対しては、MEMS・半導体製造装置の販売が翌期にずれ込み、売上高が減少するも、採算性の好転と経費削減により営業利益は改善。

(参考)

<対米ドル為替(期中平均)>	<105>	<112>	(億円)	<110>
	2020年度 通期 実績	2021年度 通期 実績	対前年度 差異	前回 通期 予想
売上高	414.5	438.0	23.4	446.6
航空宇宙	201.1	195.4	-5.6	191.7
産業機器	111.3	130.0	18.7	133.7
ICT	102.1	112.5	10.3	121.2
営業利益	-5.0	18.8	23.8	11.4
(営業利益率)	-1.2%	4.3%	5.5pp	2.6%
航空宇宙	-12.2	-0.3	11.9	-7.3
産業機器	-6.1%	-0.2%	5.9pp	-3.8%
ICT	0.0	6.4	6.5	7.4
	-0.1%	4.9%	5.0pp	5.5%
	7.3	12.8	5.4	11.3
	7.2%	11.4%	4.2pp	9.3%

(注) 当年度実績は、「収益認識基準に関する会計基準」企業会計基準第29号 2020年3月31日、及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日を適用しております。一方、比較する前年度実績はこれらの会計基準等を適用しておりません。

営業外損益：米ドルに対する円安進行に伴い、為替差益を5.1億円計上。また、米国子会社において新型コロナウイルス感染症拡大の政府支援制度を適用したこと等により、補助金収入を1.8億円計上。

特別損益：プラント用熱交換器製造の不適切事案に関連して、顧客への補償等の交渉進展に伴い、顧客補償等対応費用引当金繰入額12.1億円を特別損失に計上。一方、資産売却を進め、投資有価証券売却益2.9億円及び固定資産売却益6.9億円を特別利益に計上。

法人税等：将来の課税所得の見積りに基づき繰延税金資産を計上したこと等により、税金費用は▲2.5億円を計上。

<対米ドル為替(期中平均)> <105> <112> (参考)
<対米ドル為替(期末)> <110> <122> (億円) <110>

	2020年度 通期 実績	2021年度 通期 実績	対前年度 増減	前回 通期予想
売上高	414.5	438.0	23.4	446.6
営業利益 (営業利益率)	-5.0 -1.2%	18.8 4.3%	23.8 5.5pp	11.4 2.6%
営業外収益	4.6	11.1	6.5	7.1
営業外費用	-4.0	-4.3	-0.2	-3.5
経常利益 (経常利益率)	-4.4 -1.1%	25.7 5.9%	30.1 6.9pp	15.0 3.4%
特別損益	-14.4	-3.3	11.0	-2.3
税引前当期利益	-18.9	22.3	41.2	12.7
当期純利益	-25.7	23.1	48.8	7.7
EPS(円/株)	-486	437	923	145
ROE	-9.6%	8.4%	18.0pp	2.9%
配当 (円/通期)	0	25	25	25

期末配当：2019年3月期の中間配当実施以降3年にわたり無配としておりました。当期の業績回復を受け、株主への安定的かつ継続的な配当方針に基づき、期末配当につきましては、期初予想通り25円の復配を予定しております。

II. 2022年度 通期予想

- セグメント業績（売上高及び営業利益）

[対前期比較]

<航空宇宙>

航空需要は新型コロナ影響による低迷が続くが、短距離路線では一部に需要回復の傾向も見られ、民間航空機向け機器の販売増加により増収、黒字化。

<産業機器>

産業用熱交換器は取引再開による回復が進み増収となるも、精密油圧機器は2021年度下半期から続く中国の景気減速影響から減収となり、全体では売上高・損益ともほぼ横ばい。

<ICT>

半導体市場の好調を受けて、オゾン発生装置及びMEMS・半導体製造装置の需要が増加し、増収増益。

<対米ドル為替(期中平均)>	<112>	<115>	(億円)
	2021年度 通期 実績	2022年度 通期 予想	対前期 増減
売上高	438.0	521.8	83.7
航空宇宙	195.4	227.7	32.2
産業機器	130.0	130.3	0.2
ICT	112.5	163.8	51.3
営業利益	18.8	32.1	13.2
(営業利益率)	4.3%	6.2%	1.8pp
航空宇宙	-0.3	5.1	5.4
産業機器	-0.2%	2.2%	2.4pp
ICT	6.4	5.8	-0.6
	4.9%	4.5%	-0.5pp
	12.8	21.2	8.4
	11.4%	12.9%	1.6pp

[対前期比較]

航空宇宙事業及び I C T 事業の販売増加に伴い、中期経営計画の2022年度目標値（売上高520億円、営業利益32億円、当期純利益20億円）の達成を見込む。

<対米ドル為替(期中平均)> <112> <115>
 <対米ドル為替(期末)> <122> <115> (億円)

	2021年度 通期 実績	2022年度 通期 予想	対前期 増減
売上高	438.0	521.8	83.7
営業利益 (営業利益率)	18.8 4.3%	32.1 6.2%	13.2 1.8pp
営業外収益	11.1	2.7	-8.4
営業外費用	-4.3	-3.7	0.6
経常利益 (経常利益率)	25.7 5.9%	31.1 6.0%	5.3 0.1pp
特別損益	-3.3	0.0	3.3
税引前当期利益	22.3	31.1	8.7
当期純利益	23.1	21.0	-2.1
E P S (円/株)	437	396	-40
R O E	8.4%	7.1%	-1.3pp
配当 (円/通期)	25	50	25

配当予想 : 2023年3月期の配当につきましては、株主への安定的かつ継続的な配当方針に基づき、財務規律や中期経営計画の進捗状況並びに当社を取り巻く事業環境を勘案し、中間配当25円、期末配当25円、年間配当50円とし、2022年3月期の年間配当25円に対して、増配を予定しております。

- ・ 2021年度及び2022年度のフリー・キャッシュ・フローは連続黒字の見込み。
- ・ 手元現預金の圧縮と合わせて、有利子負債を削減。
- ・ 純資産は純利益の獲得により増加し、D/Eレシオは2021年度末は0.88、2022年度末は0.71と改善。
- ・ 棚卸資産の削減を中心に総資産を圧縮。結果、自己資本比率は2021年度末 37.3%、2022年度末 39.4%と改善し、防衛装備品の水増し請求事案発覚前の2017年度末の水準まで戻る見込み。

(億円)

	2020 年度末 実績	2021 年度末 実績	2022 年度末 予想
総資産	825	766	770
(内、現預金)	(121)	(102)	(80)
有利子負債合計	285	251	216
純資産	267	292	310
D/E レシオ	1.07	0.88	0.71
(NET D/Eレシオ) (※)	(0.61)	(0.52)	(0.45)
自己資本比率	31.8%	37.3%	39.4%
ROE	-9.6%	8.4%	7.1%
フリー・キャッシュ・フロー	3	23	16

(※)NET D/Eレシオ = (有利子負債合計 - 現預金) ÷ 自己資本

(注) 本資料の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想に内在する不確定要因により、実際の数値は当該予想とは異なる場合があります。

(注) 本紙に記載している金額は、今回より表示単位未満をすべて切り捨てております。

以上